



# 近世史料分類の現状と基礎的課題

大 野 瑞 男

## 一 問題の所在

戦後の地方史研究としてそれらを底辺とした近世史研究の著しい発達は、大量の庶民史料の発見・調査研究によって支えられ、もたらされた。こうして発見されたのうちのある部分は各種の史料保存機関等に収集・保存されたが、未整理の史料が多く、整理を加えられた史料もその分類が不適当なために効果的に利用されない憾みもある。その理由は近世史学の発達にもかかわらず、近世史料の整理・分類など基礎的・技術的研究が立ち遅れ、顧られなかったからに他ならない。とはいえ、昭和二三年度に組織された近世庶民史料調査委員会が作成した近世庶民史料分類項目一覧は、この種の近世史料の分類法における出発点であり、これが多数の研究者を動員しつつ、全国的に「近世庶民史料調査目録」を作成した過程で多くの影響をその後に与えた点で画期的でもあった。それ故この展開もしくは改案・批判の形をもって近世史料（もしくは庶民史料・郷土資料等）の分類法または分類表が提示されている。<sup>(1)</sup>しかしながらそのいづれも通説・固定化されず、従って各地・各機関そして各人によって実に多様な分類が行なわれているのも事実なのである。

現在、全国各地の史料保存機関に相当量の近世史料が収集・所蔵されている。因みに文部省史料館の所蔵史料(主として近世の文書・記録類)は約四〇万点にのぼっているが、公共図書館・大学図書館など図書館所蔵の近世史料も大量なものである。山口県文書館を含めた都道府県立図書館所蔵のものであっても優に三〇万点を超す<sup>(3)</sup>。しかも図書館主体の所在調査や地方史誌編纂の盛行に伴ない、近時とみにその数量を増しているのである。世界各国の如く史料保存・利用体系としての文書館施設が皆無に近く、その法的根拠もない日本においては、図書館法第三条に基づき、近世・近代の文書・記録類を郷土資料あるいは地方行政資料と解釈をして図書館が収集しているのが実態である。そこでまず図書館が近世史料の分類をどう考え、どう行なっているかの事実をも理解しておく必要がある。

例として昭和四十二年七月開催の北日本図書館連盟整理部門研究集会における青森県立図書館調査の配布資料を<sup>(4)</sup>実態分析の手がかりとする。東北・北海道地区公共図書館四一館のうちで古文書整理に当たっての使用分類表は、NDC(日本十進分類表)展開二一、件名展開三、郷土資料ないし特別分類表二、不明(報告なし)一五となっている。NDCはいうまでもなく日本図書館協会が作成・改訂をしている図書分類法である。通常三桁の数字をもってその図書の主題を分類したものであり、大多数の図書館の図書分類に使用されている。その展開とは三桁数字たとえば総記0部門・歴史2部門・社会科学3部門などの桁数を増して史料に適合するよう展開したり、郷土資料であることを示すためNDC記号の左にKとかキとかまたは郷土名略字を冠する方法である。件名展開はどういう方法か理解しかねるが、後に述べる内容分類に近い方法ながらNDC展開と基本的には変わらないと思われる。さて右の不明(報告なし)の館もその他の例から推してNDC展開が大部分と思われるから、東北・北海道地区ひいては全国の公共図書館では所蔵古文書(主として近世史料)をNDC展開により分類しているのが圧倒的多数であるといっても過言ではなからう。筆者が訪れたいくつかの図書館の例からみてもそう大過ないと思われる。大学図書館でも事情はほぼ似かよ

っているといつてよい。

さて図書館においては一部の貴重書を除いて一般図書は分類を排架と結合させるいわゆる分類排架をしているのであるが、近世史料としての文書・記録類についての排架はどうであらうか。郷土資料はおおよそ一般図書と別置していることが多いが、郷土資料内はいうまでもなく分類排架をしている。史料については確たる事実を掴みえないのであるが、先述の東北・北海道地区の例では、郷土資料と同置一九、別置一四、不明八となっていて、同置は図書が主である郷土資料の内に、史料を同性格のものとして分類排架をしていると理解される。同集会におけるH市立図書館の報告でもそうであった。

一般に文献史料をその性格や成立目的から、文書・記録・編纂物の三種にわけ、<sup>(5)</sup>編纂物が同性格の図書と重なりあうが、編纂物に次いで形態的には記録が図書と同様に取り扱い易く、文書が最も図書と異なつて扱い難い。しかも文書・記録類は（一部の編纂物たとえば藩史料における藩史・地誌の類を含んで）成立目的や事情が図書と全く異なり、さらに利用のし方も異なる。すなわち一般図書は著者が著述目的をもって個別に作成し、その利用も個別に對して利用せしめるが、文書・記録類は家（あるいは職制・団体など）ごとに作成し、原則として閲覧利用を前提とせず、史料価値があつて初めて利用がなされるが、その利用は必ずしも個別的ではなく総体的であるのが普通である。文書・記録類は家ごとに伝来してきたのであつて、従つてその伝来形態——旧蔵者家わけの形態を崩してしまうことは文書・記録類の性格を歪曲・破壊してしまうことになる恐れが多分にある。

実際に家わけ文書を崩し、混合している典型的な例は某県立図書館である。K文庫と称する近世史料の一大集書であるが、家わけによらず、NDC展開分類を行なっている。もっともある集書家が県内各地から収集した文庫の寄贈を受けたもので、現在旧蔵者が不明になっているものが多いという事情であるからやむをえない措置であつた。けれ

どもその後に館独自に収集した近世史料をも家わけを崩してK文庫に入れていることには疑問を感じる。

図書館における郷土資料収集運動の一環としての近世・近代史料収集・保存の努力は高く評価されるべきであろう。そして基準となるような近世史料の分類法が提示されないまま混乱している現状では、統一的図書分類基準であるNDCを史料にも援用し、NCR(日本目録規則)に準拠しようという図書館の方々の考え方もよく理解できる。

しかし近世史料の利用者の視角は多様であり、図書の如く主題に基づく利用が中心で、あとは著者名・件名索引があれば利用者の希望にそいうるのは違って、たとえば一地主経営の分析とか一地域の研究という視角における利用が多いことから、家わけ文書という史料の原存在形態が破壊されてしまうことは、研究の障害となり、その史料の残存の意義をも低くしてしまうのではなからうか。

もちろん以上に述べたような事態の責任は図書館関係者のみに帰すべきものではない。むしろ近世史研究に利用しながら、近世史料の研究や分類法の研究を軽視ないしは放置してきた大多数の研究者・関係者にこそ帰せられるべきものなのである。図書館関係者のように分類を前提に考える立場もあれば、微細な分類に反対の立場もあろう。しかし大量の近世史料を整理するとなればやはりある程度の分類ということを考慮しなければ利用に供し難いことも事実なのである。この場合史料の原型や性格を破壊しないことと、分類をして利用に便ならしめることの二律背反を調和させつつ分類体系を確定するという困難な作業となるであろう。日進月歩の科学技術の導入・応用という事態がそう遠くはないという予測もあるし、史料の整理を促進させるためにも統一的分類体系が成立することを望む声もある。従って本稿では過去における近世史料分類法の研究史を整理し、いくつかの機関で行なわれている分類の実態を検討し、分類体系の基礎的課題を模索して批判を仰ぐこととした。筆者の非力と時日の関係で網羅的に整理をなしえなかったが、近世史料研究の一階梯になりうれば幸である。なお本稿は史料館主催第一三回近世史料担当者講習会に

おける筆者の問題提起をもとに展開せしめたものであるが、責任はいつさい筆者個人にあることを附記しておく。

## 二 近世史料分類の現状

近世史料分類法の基準によってみると、内容分類（主題分類を含む）・機能分類・形式分類の三種類の方法が行なわれている。<sup>(6)</sup> 内容分類は史料の内容に即して法令・土地・商業などと主題分けに分類する方法であり、機能分類は史料の機能もしくは運動に基づいて、領主より村に宛てた文書・村方記録などごとに分類する方法である。また形式分類は史料の形式すなわち奉書・証文・書状・日記などごとに分類する方法であり、主として中世史料の分類の基準となっていて近世史料の分類にはあまり使用されていない。

右の三方法のいずれを採るにしても、近世史料の全体系つまり予測される全部の範囲に適用しうる分類法——網羅的な分類項目を設定する方法と、一件の対象史料群ごとにその内容・性格に応じて個々に分類項目を立てて分類を行なう方法とある。前者はどのような史料にも適用しうる理想的な分類項目であるが、後者は異種の史料はもとより同種の別個な史料群にも適用しえない分類項目であるから、史料群ごとに分類項目の名・数が異なることになる。つまり一史料群の分類項目は局部的になるわけである。そして前者であれば項目全部の数は一定数になり、ただ対象史料群によって項目該当史料がない場合その項目数だけ減少することになる（項目名はあっても空欄とすることもある）。これに対して後者は項目数は不定である。

分類項目について、生物分類に使われる綱・目・属・種のように何層にも細目・細々目の項目を作成する方法があれば、そうでなく一層の項目によって分類する方法もある。<sup>(7)</sup>

なお分類項目が網羅的・固定的であれば記号化は容易である。その場合細目があれば二名法の如く二種以上の記号

を重ね、そうでない場合は一種の記号となるのである。

さてこれら分類項目が(その記号化も含めて)とくに全国的な近世史料の全体系に適用しえて、しかも固定化・社会化されれば標準となり、どこの史料保存機関でもあたかもNDCの如く利用されうる。分類を推進する立場からは理想的にはこのようにあるべしとの意見もあろう。過去に提示された分類法には右の方向を指向したものもあるが、残念ながら定説化・社会化されたものはない。そのことの根本には近世史料の基礎的研究の不足という否定しがたい事実があるので、過去に提示されたいくつかの分類法および二、三の史料保存機関の近世史料分類の現状を整理しておくことも必要なことであらうと思う。すでに図書館所蔵の近世史料分類の一般的現況については述べたので略す。

#### A、近世庶民史料調査委員会の近世庶民史料分類項目

まず近世庶民史料調査委員会が近世庶民史料調査に当ってその調査並に目録記載要項に分類項目一覧を作成してお

建安事 教災恤分 家 食俗 芸術 史説 誌夷 図  
土治 軍宗 凶教身 飲習 学医 通伝 地蝦 絵 雑

(表1) 近世庶民史料分類項目一覧

口業 書村 作蚕 産業 村業 村業 造業 業業 易人 市利  
戸農 農農 小養 畜林 山水 漁手 醸工 飲商 貿商 都水  
令規 政政 政稅 地野 会融 買借 物価 穀通 駅郷 輸信  
法制 幕藩 村租 土林 入金 売貸 質物 米交 宿助 運通

り、これの検討からその特質を探ってみたい。

表1に掲げたように項目数は五八、史料の内容によって項目を設定した内容分類法であり、庶民史料を主対象にした全国的全体系の分類項目である。網羅的であるものの必ずしも固定的ではなく、適宜項目を増減改訂可能な余地を残している。項目名は現代語を使用するという特徴を持つほか、排列順序が必ず

しも説得的ではないが、ことに村方文書と所蔵者の私文書の区別が明確でなく、たとえば検地帳と自作地の私経営関係の文書（小作ではない）が同じく土地に分類されそうであるし、いくつかの項目が不足していて分類しえない史料あるいは雑に入る史料が多量に出るなどの欠陥がある。

しかし、この分類項目はあくまでも「近世庶民史料調査目録」の一記載事項にすぎないという限定があったのである。にもかかわらずこれが発表されるや、これを基準に近世史料を分類することが一般に行なわれ、庶民史料ということで領主関係や寺社関係の分類項目が少ないのが当然であるのに、大名文書や商家文書などの分類にこれを援用するという受け取られ方をしたことに大きな問題があったといえよう。

#### B、平井良朋氏の近世資料主題分類表

近世史料の分類法について図書館関係者の立場からの発想により体系化したのが天理図書館の平井良朋氏である。同氏はNDCのように科学分類の方法にあきたらず、近世資料を主題に基づいて全体系的に構想し、改訂を加えつつ分類表を発表している。ここではその最も完備したものの分類記号と項目名を列記すれば表の如くである。<sup>(9)</sup>みるとおりNDCと同形態のいわばNDC準用であり、その意味ではNDC展開ともみられるが、項目を近世史研究の主題に基づいて体系化し、項目名を数字記号化したのである。記号は二桁で項目数は一〇〇であるが、同様な発想で一〇〇〇の項目数（三桁）のものを有坂隆道氏が発表している。<sup>(10)</sup>両氏とも非常に精密な内容を持ち二層あるいは三層分類である。平井氏のものについていえば、分類しがたい史料または二項目以上に分類される史料を重出せずに0部門に分類するなどの特徴をもつ（たとえば産物書上帳は53・55・57・59のいずれにも分類されうるので50に入れる）。

これはある意味では庶民史料の分類法を推進させたものであり、従ってそのもつ欠陥をもさらに拡大しているし、一件文書（山論文書など）が分散させられるなど史料の原型を破壊する可能性が大きい。検地と検見を混同している



(表2) 平井良朋 近世資料主題分類表(新訂第6)

00	総	記	34	町	村	財	政	68	鉦	山	經	管
01	通	史	35	五	人	人	組	69	鉦	産	商	物
02	地	誌	36	戸	士	浪	口	70	金	融	業	業
03	紀	行	37	郷	・	・	人	71	通	融	貨	貨
04	地	図	38	百	姓	・	人	72	金	融	関	物
05	伝	記	39	穢	多	・	人	73	質		機	借
06	博	療	40	治	救	・	通	74	貸			買
07	美	能	41	安	恤	・	罪	75	売			織
08	学	育	42	騒	援	・	締	76	商	組		人
09	文	品	43	取			訟	77	商			穀
10	支	配	44	訴			害	78	米			場
11	領	主	45	災			恤	79	商	品	相	寺
12	藩	士	46	救			通	80	社	官	僧	侶
13	役	職	47	交			駅	81	神			録
14	施	政	48	宿			輸	82	記	寺	經	規
15	法	令	49	運			信	83	法			濟
16	財	政	50	通	林	水	産	84	社	寺		典
17	藩	業	51	農	産		民	85	祭			器
18	軍	事	52	耕	産		作	86	祭			物
19	士	授	53	農	産		物	87	宝	營	修	復
20	土	租	54	水	産	養	利	88	造	・	伝	道
21	石	高	55	畜	産		蚕	89	布	教	民	族
22	田	屋	56	林	産		制	90	家	制		系
23	林	・	57	水	産		物	91	家	族	相	統
24	割	付	58	水	産		物	92	家	産	生	業
25	上		59	水	産		業	93	家	制	服	制
26	正		60	土	木	工	水	94	食	儀	作	法
27	附	加	61	治			木	95	札	婚	葬	祭
28	国		62	土			築	96	冠	・	信	仰
29	助		63	建			業	97	祭	中	・	樂
30	町	村	64	工	業	經	業	98	年	行	事	娛
31	町	村	65	紡	織	工	業	99	方	言	・	説
32	町	村	66	食	工	業	職					
33	町	村	67	雑	工	業						

力を感じる人には受け入れ易く、現に山形大学郷土博物館では所蔵史料の分類にこの方法を採用している。

C、明治大学刑事事博物館所蔵史料分類項目

明治大学刑事事博物館において相当量の近世史料を収集し、『明治大学刑事事博物館所蔵史料目録』を刊行している。

など誤が何か所かあるし、近世史料を扱うものにとっては不満もある。もちろん両氏とも家を崩すなど伝来形式を不明にしてしまうことは全く考えておられない。この方法はNDCには満足しないが、十進分類Ⅱ数字記号化に魅

その分類方法は家わけ文書を書状と書冊・横帳の二種に大別し、それぞれ表3のような項目で分類し、記号（アルファベット）を使用する。史料番号は分類内通し番号である。これは主に村方文書に適用されるもので、極めて簡潔ではあるが二六項目で十分であるかは疑問である。また林野・林業の項目でいえば、領主の御林、入会林野それに林業経営という性格の異なった史料が同一項目に分類されるという難点がある。これも庶民史料の項目が整理され記号化されたといえるが、その欠陥も同時に引き継いでいるのではあるまいか。

#### D、児玉幸多氏の近世史料の分類表

（表3） 明治大学刑事博物館所蔵史料分類項目											
A	村年	政土	入	用	J	林	野	業	S	治	訟
B	年	土	村	貢	K	普	請	建	T	法	範
C	土		村	地	L	身	場	分	U	制	規
D	農			業	M	鷹	借	砲	V	県	政
E	鉦			業	N	貸		係	W	国	幕
F	商			業	O	戸	通	口	X	政	家
G	水			業	P	交	通	輪	Y	災	救
H	産			業	Q	助	運	郷	Z	雑	恤
I				業	R	宗	教	教			

以上の内容（主題）分類法に対して、児玉幸多氏は機能分類を基礎とした村方文書の分類表を提起されている<sup>(11)</sup>。表4に示すように、まず史料を公文書・私文書に大別し、ついで領主より交附した文書・記録類などのように史料の機能（運動）を基礎に分類し、さらにその中を内容によって細分する三層分類である。このような機能分類法の提案は、ジョン・ホール氏の岡山藩池田家文書の分類に行なわれたし、山口啓二氏が史料館の近世史料取扱講習会の講義テキストで発表された藩史料機能分類で一般化された。同様な例は毛利家伝来の項目を用いた山口県文書館毛利家文書の分類がある<sup>(14)</sup>（ただし一層分類）。これは大名文書がその作成・保存に際して機能別に処理されたこと、藩は職制が多いことによって原型が保全されていれば機能分類がし易いであろうが、村方文書であつても役だんすに原型保存されていたとすれば、機能別整理・伝来の可能性もある筈である。ただ村方は職制が整備されてい

(表4) 児玉幸多 近世史料の分類

第1 公的性質のもの

(一) 領主より交附した文書・記録類

イ、法令 ロ、土地関係 ハ、租税関係 ニ、雑

(二) 領主側の記録類

イ、藩制度関係 ロ、領主関係 ハ、財政関係 ニ、藩士関係 ホ、特殊事項記録 ヘ、雑

(三) 村方より領主に提出した文書・記録類

イ、戸籍関係 ロ、村勢関係 ハ、五人組関係 ニ、職業関係 ホ、治安関係 ヘ、租税関係 ト、鷹場・鉄砲関係 チ、雑

(四) 村政に関する記録類

イ、村役人関係 ロ、戸籍関係 ハ、租税関係 ニ、土木関係 ホ、入会関係 ヘ、村方規約に関するもの ト、公用記録帳簿 チ、特殊事項記録 リ、寺社関係 ヌ、雑 (教育関係)

(五) (交通関係)

イ、宿場関係 ロ、助郷関係 ハ、宿場・助郷訴訟に関するもの ニ、中馬その他宿継荷物以外のもの ホ、関所手形等に関するもの ヘ、雑

(六) 雑

第2 私的性質のもの

(一) 戸籍関係

イ、出生・死没 ロ、婚姻 ハ、分家 ニ、勘当・久離・帳外 ホ、雑

(二) 財産関係

イ、土地の売買・貸借 ロ、家屋・財産の売買・貸借 ハ、金銭貸借 ニ、相続 ホ、雑

(三) 身分関係

イ、家格・由緒関係 ロ、質奉公・人身売買・仲間奉公 ハ、家抱・間人・名子等 ニ、雑

(四) 訴訟関係

イ、戸籍関係 ロ、財産関係 ハ、雑

(五) 生業関係

イ、農業 ロ、商業・金融 ハ、工業 ニ、特殊産業 ホ、雑

(六) 生活関係

イ、年中行事 ロ、衣食住 ハ、娯楽・休日 ニ、民謡 ホ、雑

(七) 雑

ないので、機能分類を細部にわたってなしえず、細目は内容分類をせざるをえないであろう。そのためか児玉氏の分類表も前三者と異なって史料原型に忠実な利点を持ちながら、雑によって大概処理されるラフなところもあり、当然追加しうる細目もある。なお機能分類の欠陥は同一内容の史料がその機能の異なる故に分

割されてしまうこと、実際には史料の公私は区別しがたいものが多いこと、そして何よりも、大名文書などの場合、職制が理解されなければ機能別に分類もそして利用もなし難いということである。

#### E、「史料館所蔵史料目録」における分類法

文部省史料館においては昭和二十七年より「史料館所蔵史料目録」を作成し、現在第十三集まで刊行されている。収載史料は二六件であるが、当面ここでは収集史料・少量史料を除く一六件の家わけ史料群につきその分類法と項目を検討しよう。

対象一六件の史料群の旧蔵者内訳は大名二、寺院一、村方九（うち旗本賄役二）、宿駅一、商家三となっている。

分類法の基準は内容分類であるが、近世庶民史料調査が史料館の外縁において実施された以上、その影響を受けたことも当然であろう。ただ第五集依田家文書目録のみが第一部・第二部と公私に大別し、児玉氏の分類法の前提と似かよっている。この方法が成功したかは第十三集の同追捕において廃棄していることから疑問がある。

これらの分類項目は第一集が大小の二層項目、第二集の岩本村文書目録の水運の項が二三の小項目に分かれる局部的三層項目（富士川渡船役を負擔したことから当該史料が多い）、同集気賀宿文書目録と第三集が二層項目、以下第四集からは大中小三層項目を立てるよう固定化している（項目によっては一・二層がある）。この点は庶民史料の方法と異なる。

分類項目名や数はその史料群の性格や量に応じて適宜立てていくため不定で、対象一六件の大項目名のみでも八六にのぼり、中小項目名はさらに多く不統一でもある。現在の史料館の方針では全国的全体系の項目を網羅的には設定せず、一つの分類対象史料群ごとに適宜項目を作成するのであるから、局部的・独自の項目名が生まれることとなる。大項目八六のうち、土木・建築の如く二つの用語が合体したものを一語ずつに分割し、一六件の史料目録中使用さ

(表5) 「史料館所蔵史料目録」収載史料(16件)の分類大項目頻度数

A 大名文書	B 村方文書	C 商家文書
領知2	支配11*・C1・治安8・運輸3	・商業3・B2・D1
藩侯2	地頭2	・商工業0・B1
勤役1	・土地11*	・売買0・B1
・藩政2	・租税3	D 私文書
藩財政1	・貢租7*	・家8・C3
・法制2	・凶荒2	私文書1
・法令1*	・災害4*	土地所有1
・軍事2・B1	・救恤8*	・小作1
・徴兵0・B1	・貯穀1	・小作1
藩士2	・身分1	・経営1*
武学1	・村8	・家計1
遊芸1	・村政1	・結社1
・地誌1	・組合村1	・団体1
寺領支配1*	・水利3	・政治1
	・用水4	・事業1
	・土木4	・習俗2
	・建築2	・行事1
	・建作事1	・行楽1
	・普請3	・幕末維新1
	・社会1	・書状2*
	・交通8・A1	・書簡1

(註) \*印はうち1が寺院文書, B1等は他の種類の分類項目を示す。

れた用語名とその頻度整理してみると表5となる。村方文書が多い関係上、支配・土地・家・金融・雑・戸口・交通・村・治安・救恤などの頻度が高い。これを主に大名文書・村方文書・商家文書・私文書において使用される用語ごとに分類してグループわけをしてみた。ただし同義語・類似語あるいは分化・合体した語を近接して表わしたため、他グループの用語も一括して記してある。頻度数の簡

所にA・Dと冠した数字は他グループ使用の頻度数である。この用語数は八二であり（ほかにごく特殊な三項目を除いた）、あるいは租税と貢租のようにいずれかに統一しても支障のないものもある。大名文書の軍事は近世の軍役関係史料などを内容とするものであるが、村方文書のそれは徴兵と同じく明治期の兵制関係史料である。この場合統一することにはいささか抵抗があろう。しかし法制・法令の項目名の差違は同性格のものがただ対象・機能（運動の向き）が違うことによる。また宗教の項は神社以下を包括した項目となるが、宝幢寺文書目録（第九集）のように関係史料が大量であれば寺家以下のように分化しうる。この点で項目名の検討・整理そして統一が一つの課題となろう。

用語の左の黒丸は庶民史料項目名と合致するもの（二八）、白丸は同じく凶災・土建と同義あるいは林業・手工業を含むものであり、このほか産業の項目は庶民史料の方が分化している。庶民史料のそれと比較して異なる点は、①当然Aグループ用語が多いこと（大名文書を含むため）、②幕末維新・戸長村役場書類という時代や成立事情をそのまゝ項目名としたものがあること、③絵図・書状などの形式名が存することである。②は細分してB・Dいずれかのグループに入れるべきである。③については絵図・書状の内容別分類の是否、書状には時候の挨拶など無内容のものが多いこと、そして内容別整理に手間がかかることなどの理由によって未だに存在しているのである。

史料館の分類法・分類項目を右に概観してみたが、その都度主義で不統一である。全体系確定という困難な作業をしなくとも史料群の性格・量に応じたそれなりのよい方法ではあっても、煩瑣であつて検討の余地は多いようである。史料を公私に分化する点では、分割しがたいという事実があるので明確には区分せず、さいきんでは私文書の項目すなわちDグループを後に排列することによってその意を表現している。また機能分類法をもう少し取り入れる研究も必要であらう。三層項目の一つをこれに宛てることも考えられる。そして分類項目用語に現代語が多いこと、さらに中小項目についても問題が多いので、今後の慎重な整理、そして基礎的・技術的研究の進展の中で試行錯誤を積

(表6) 近世史料分類五種の諸特質

分類法	分類基準	範圍	細目	項目	数	記号
A 近世庶民史料	内容	全体	一層	適宜?	五八	非
B 平井良朋氏	主題(内容)	全体	二層	十進	一〇〇	数字
C 明大刑事博物館	内容	全体(村方)	一層	アルファベット	二六	アルファベット
D 児玉幸多氏	機能	全体(村方)	三層	適宜	六三、五六	非
E 史料館	内容	局部(史料群)	二、三層	適宜	不定	非

質を整理してみれば表6の如くである。前節で述べたようにこの外にも多様な分類法の提示がなされている。それらについてここで一つ一つ紹介・検討を加えなかつたが、少なくともここに採りあげた五種のは良かれ悪しかれ影響が大きい点で代表的見解ということができよう。

### 三 帰結と今後の課題

一般に分類法もしくは分類学という語に最もふさわしい分類法の体系はNDCの主題分類法であるという印象が筆者には強い。従つて、図書館は諸科学の分類体系であるNDCを基本的分類体系として、別個の多様な分類体系を持つべきではないという考え方に立つてNDCを適用し、そこに不合理があればNDCを近世史料分類にも適合しうよう改訂すべきであるという一部の図書館関係者の意見も一つの見識であらう。

しかし分類排架を行ない史料の原型を破壊してしまうことには筆者は前節までに述べた通り反対である。排架はあ

み重ねることによつて一定の方向が見出しうることを期したい。

以上五種の分類法を検討してきたが、それらの諸特

くまで図書類とも別個にし、しかも家わけを基礎に排架すべきことは、史料としての文書・記録類の基本的性格が異なる以上、そして図書と異なった多様な利用の視角がある以上、自明のことであろう。こう考えると分類排架を基本としたNDCの理念は潰えてしまい、たとい十進分類——数字記号化をしてもNDCの形骸としかいえない。その点では二節において検討した各種分類法と同列になってしまふものである。とすれば史料排架上、家わけを基本とするならば、その内部をどのように排列すべきであろうか。分類して排列順を決め、あるいは記号化して記号順に並べることも可能であるが、史料の検索にはむしろ一史料群内通し番号の方が便利である。

しかし大量史料は分類が必要であるから、分類カードを作成して利用に応ずるのが妥当であろう。その分類カード（目録として刊行してもよい）にたとえば通し番号を記入しておけば利用・検索は容易である。そこで分類カードにおける分類法には史料利用者の多様な視角・希望に応じて主題もしくは内容、機能、形式、件名などに基づくものが必要となろう。そして事項・人名・地名・語彙・年代・印判など、五十音または年代排列を行えば分類が不要なものは、索引カードを作成すればよいのである。図書類は主題分類してあればあとは著者名・件名程度の索引カードを十分であるが、史料については多くの作業を必要としよう。もちろん分類カードのある種のは目録化する時の基礎体系となるべきもので、恐らくそれは内容もしくは主題と機能の分類のいずれかか、あるいは両者の併用と考えられる。

そしてそれら史料の分類法は中世・近現代史料を含めての日本史史料全体系の中で確定さるべきであり、できるだけ多数の研究者が参加してその研究に当ることが理想である。これが第一の課題である。

第二の課題は、分類が不完全でも史料の表題に正確に史料の内容が表現され、形式が記載されれば、利用上の障害はそれほど大きくない。現在中世史料はその作成者十形式という表記をしているが、大量の近世史料においては内容十



形式の形態を取らざるをえない。この場合整理者によって内容(主題)の理解のし方が異なれば同一史料の表題に差が出てくる。さらに近世史料の古文書学的研究が不足しているため、形式の表記も差が出てしまうのである。近世史料の古文書学的研究など基礎的研究の推進が是非とも必要である。

そうして、根本的には史料の特定個人や機関の独占物とせずにもっと多くを収集・保存・公開利用せしめること、さらにそれらの利用に便ならしめるため、史料の刊行・機械的複写の機会を拡大することこそ史料利用者の多様な視角に基づく希望を満足させることになるのであり、その為の措置を講ずるよう努力することが第三の課題といえよう。

本稿において筆者が独自の分類法ないし項目を提示しなかったのは能力の及ばぬことは勿論であるが、以上のような課題を解決せねばならないからである。

乏しい経験と浅薄な知識に基づきごく局部的な検討しかなしえず、かつ関係者の意図を誤解していることをおそれ、寛容を願いかつ批判を仰ぎたい。

註

- (1) 管見の範囲で挙げると、古島敏雄・大石慎三郎改案(所三男原案)「地方史研究法」中の分類表(河出書房『日本歴史講座』第八卷所収)、児玉幸多「地方郷土資料の蒐集とその分類」(児玉・丸山二郎『歴史学の研究法』所収)、金井円「地方文書の整理と分類」(『郷土史研究講座』第八卷所収)、大塚史学会「郷土史辞典」所載分類表)、慶応義塾大学経済学部経済史研究室「農村文書

分類項目表」、山梨県立図書館「郷土資料分類要目表」(蔵書目録「郷土資料編第二集所収」、渡辺一郎「近世庶民史料の整理と分類」(社会科歴史昭和二十七年九月号)、平沢清人「近世文書目録の作成について」(地方史研究一三号)、平井良朋「郷土資料としての古文書——近世資料の分類と整理」(図書館界六・五・六、七一一)、同「一般郷土資料整理の理論と実際」(図書館界一〇・四・六、一一一一)、同「郷土近世文書とその分類」(ヒブリア

八)、同「近世文書整理の理論と実際」(図書館学会年報四一)、伊藤保「近世史料整理要領について」(私立大学図書館協会々報二四)、森川彰「近世文書の整理」(同上)、有坂隆道「近世史料の分類について」(史泉一二)、金井円「近世庶民史料の目録と分類」(上伊那図書館協会々報七)、三春伊佐夫「近世文書の整理(1)——近世文書目録規則」(山形県郷土文化研究所)など、そのほか水産庁調査研究部「水産資料分類表」や、藩史料についての山口啓二氏のものがある(後述)。

(2) 「文部省史料館報」第五号所載、所蔵史料の現況(二)による。

(3) 昭和四十一年全国公共図書館研究集会における山口県文書館の報告資料による。

(4) 青森県立図書館「地方行政資料の収集ならびに古文書の分類整理についての調査」。

(5) 黒板勝美『更訂国史の研究』総説、相田二郎『日本の古文書』など古文書学の通説に従う。

(6) このほかに地域分類や年代分類もあるが、地域分類は広地域よりの収集史料に適用され、年代分類は年代順排列であるから無分類といえる。なお分類項目内の史料排列は年代順である。無分類には史料表題の標目による五十音排列の方法もある。

(7) ここではかりに、項目が網のみの一層のものを一層分類、網の下に目のような細目のあるものを二層分類(大項目)、属までのものを三層分類(大中小項目)と呼んでおく。

(8) 近世庶民史料調査委員会編『近世庶民史料所在目録』第二輯所載。

(9) 平井良朋「近世文書整理の理論と実際」所収の近世資料主題分類表(新訂第六)(図書館学会年報四一)。

(10) 有坂隆道前掲論文(註1参照)。

(11) 児玉・丸山前掲書(註1参照)。

(12)(13) 金井円「藩政」所載。

(14) 「山口県文書館の概要」所載。